

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	経済社会総合研究の推進		評価方式	総合・ 実績 ・事業	番号	16
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度		23年度要求額	
（ 当 初 ）	1,556,702	1,246,426	1,010,112		830,318	
（ 補 正 後 ）	1,408,878	1,309,167				
前年度繰越額（千円）						
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	1,408,878	1,309,167				
	<0>	<0>				
支出済歳出額（千円）	1,180,951	911,421				
翌年度繰越額（千円）						
不用額（千円）	227,927	397,746				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	政策評価調書（個別表②）の「達成目標の設定の考え方」の通り					
政策評価結果を受けて改善すべき点	研究業務について、政策に連動した課題への資源の大幅なシフトを行うとともに、外部委託の見直しを行う。					
評価結果の予算要求等への反映状況	<p>新成長戦略に示された新しい成長と幸福度に関する研究への大幅な予算シフトを行った。</p> <p>これに伴い、既存予算については、以下の抜本的見直しを行った。</p> <p>①一定の役割を果たした事業等については廃止・統合</p> <p>②外部への委託を大幅に削減</p>					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	経済社会総合研究の推進					番号	16		(千円)
	予 算 科 目								
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額	
対応表において● となっているもの	A	1	一般	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費	868,782	830,318	-78,044
	A	2	一般	内閣本府	経済社会総合研究所	経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費（成果重視事業）	141,330	0	0
	A	3							
	A	4							
	小計						1,010,112 の内数	830,318 の内数	-78,044
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	3							
	B	4							
	小計								
対応表において○ となっているもの	C	1							
	C	2				<	>	<	>
	C	3				<	>	<	>
	C	4				<	>	<	>
	小計								<>
対応表において◇ となっているもの	D	1				<	>	<	>
	D	2				<	>	<	>
	D	3				<	>	<	>
	D	4				<	>	<	>
	小計								<>
合計						1,010,112 の内数	830,318 の内数	-78,044	

政策評価調書（個別票②） （政策評価書要旨）

評価実施時期：平成 22 年 8 月

担当部局名：経済社会総合研究所

政策名	経済社会総合研究の推進		番号	16-1~3																																																																					
政策の概要	<p>経済社会総合研究所は、内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。具体的には、内閣府設置法第4条第3項第5号、6号、56号に基づき、①経済理論を用いた計量モデル等の分析ツールの開発や、政策効果分析、景気指標等の政策判断材料の内部部局等への提供、②国民経済計算の作成及び体系の整備・改善、③内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済理論等を用いた研修、を行っている。</p>																																																																								
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価） 「人材育成・能力開発」については、研修員の満足度が目標を大幅に上回るものとなり、相当の効果をあげているものと考えられる。「経済社会活動の総合的研究」については、フォーラム開催に参加者から肯定的評価が得られ、また、景気指標についても評価はできるものと考えられるもの、研究業務については、改善の必要が認められる。「国民経済計算」については、国際的な作成基準の改定（08SNA）への対応等、進展はみられたものの、目標達成に至らなかった。</p> <p>（必要性） 経済社会総合研究所は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して、平成13年1月に発足した内閣府の施設等機関である。 経済社会総合研究所は、内閣や内閣総理大臣を助ける「知恵の場」たる内閣府の内部部局と連携して機能し、さらにその「知恵の場」を助ける「知恵の場」、いわば内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。</p> <p>（効率性） 経済社会総合研究所の研究は、経済社会の広範な分野にわたり、組織的に推進することが求められていることから、内外の専門家・研究機関の協力等を得ることとしている。特に研究の進捗管理等定型的な業務が膨大になる場合や、大量のデータを扱うなど作業量の多い研究を実施する場合など外部に委託することが効率的な場合は外部への委託を行っている（業務の外部への「丸投げ」ではないかとの指摘もある）。また、外部委託に当たっては、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。</p> <p>（有効性） 「人材育成・能力開発」については、研修員の満足度が目標を大幅に上回るものとなり、相当の効果をあげているものと考えられる。「経済社会活動の総合的研究」については、フォーラム開催に参加者から肯定的評価が得られ、また、景気指標についても民間や政府部内で活用状況から一定の評価はできるものとするもの、研究業務については、政策課題との連動性等に改善の必要が認められる。「国民経済計算」については、国際的な作成基準の改定（08SNA）への対応等で進展がみられたものの、IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守については目標達成に至らなかった。</p> <p>（反映の方向性） 「経済社会活動の総合的研究」のうち、研究業務については、政策に連動した課題への資源の大幅なシフト、一定の役割を果たした事業等の廃止・統合を進める。 「国民経済計算」については、統計の精度向上や基本計画に沿った各課題への取り組み、「08SNA」への円滑な移行作業に取り組むための検討体制の整備に加え、経済理論等を用いた研修の実施にも引き続き取り組んでいく。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="354 1429 1390 1928"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>基準値</th> <th colspan="3">実績値</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>(年度)</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>(年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ESRI DP等の研究成果の公表</td> <td>HPへのアクセス件数</td> <td>件</td> <td></td> <td>2,478,675件</td> <td>2,733,584件</td> <td>249,944件</td> <td>前年度並</td> <td rowspan="2">行政機関や国民が公表資料を見ることが、公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。</td> </tr> <tr> <td>景気指標の公表</td> <td>HPへのアクセス件数</td> <td>件</td> <td></td> <td>619,606件</td> <td>1,016,901件</td> <td>452,838件</td> <td>前年度並</td> </tr> <tr> <td>ESRI 経済政策フォーラムにおける参加者の評価</td> <td>肯定的評価の割合</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>80.7%</td> <td>82.2%</td> <td>総じて3分の2以上</td> <td>ESRI-経済政策フォーラム後に実施したアンケート結果において、フォーラムの印象について「興味深い内容だった」と回答した人の割合。</td> </tr> <tr> <td>IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表</td> <td>公表スケジュールの遵守</td> <td></td> <td></td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>100%</td> <td>IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。</td> </tr> <tr> <td>国民経済計算の国際的な作成基準の改定(08SNA)への対応</td> <td>日本語訳の作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>日本語訳の作成</td> <td>日本語訳の作成</td> <td>日本語訳の作成</td> <td>2009年2月に国連において「08SNA」が全面的に採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」への移行の検討資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。</td> </tr> <tr> <td>研修員より提出されたアンケート結果</td> <td>アンケート結果における満足度</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td>84.20%</td> <td>89.50%</td> <td>80%以上</td> <td>アンケート結果により、研修講義の内容、理解度等を把握し、よりよい「経済研修」を実施するため</td> </tr> </tbody> </table>						達成目標	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方	(年度)	19年度	20年度	21年度	(年度)	ESRI DP等の研究成果の公表	HPへのアクセス件数	件		2,478,675件	2,733,584件	249,944件	前年度並	行政機関や国民が公表資料を見ることが、公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。	景気指標の公表	HPへのアクセス件数	件		619,606件	1,016,901件	452,838件	前年度並	ESRI 経済政策フォーラムにおける参加者の評価	肯定的評価の割合	人			80.7%	82.2%	総じて3分の2以上	ESRI-経済政策フォーラム後に実施したアンケート結果において、フォーラムの印象について「興味深い内容だった」と回答した人の割合。	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表	公表スケジュールの遵守			50%	50%	50%	100%	IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。	国民経済計算の国際的な作成基準の改定(08SNA)への対応	日本語訳の作成				日本語訳の作成	日本語訳の作成	日本語訳の作成	2009年2月に国連において「08SNA」が全面的に採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」への移行の検討資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。	研修員より提出されたアンケート結果	アンケート結果における満足度	件			84.20%	89.50%	80%以上	アンケート結果により、研修講義の内容、理解度等を把握し、よりよい「経済研修」を実施するため
達成目標	指標名	単位	基準値	実績値						目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方																																																														
			(年度)	19年度	20年度	21年度	(年度)																																																																		
ESRI DP等の研究成果の公表	HPへのアクセス件数	件		2,478,675件	2,733,584件	249,944件	前年度並	行政機関や国民が公表資料を見ることが、公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。																																																																	
景気指標の公表	HPへのアクセス件数	件		619,606件	1,016,901件	452,838件	前年度並																																																																		
ESRI 経済政策フォーラムにおける参加者の評価	肯定的評価の割合	人			80.7%	82.2%	総じて3分の2以上	ESRI-経済政策フォーラム後に実施したアンケート結果において、フォーラムの印象について「興味深い内容だった」と回答した人の割合。																																																																	
IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表	公表スケジュールの遵守			50%	50%	50%	100%	IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。																																																																	
国民経済計算の国際的な作成基準の改定(08SNA)への対応	日本語訳の作成				日本語訳の作成	日本語訳の作成	日本語訳の作成	2009年2月に国連において「08SNA」が全面的に採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」への移行の検討資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。																																																																	
研修員より提出されたアンケート結果	アンケート結果における満足度	件			84.20%	89.50%	80%以上	アンケート結果により、研修講義の内容、理解度等を把握し、よりよい「経済研修」を実施するため																																																																	
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																																																						

政策評価調書（個別票②） （政策評価書要旨）

評価実施時期：平成 22 年 8 月

担当部局名：経済社会総合研究所

<p>政策名</p>	<p>経済社会総合研究の推進 (経済財政政策関係業務システムの最適化実施)</p>		<p>番号</p>	<p>16-4</p>																							
<p>政策の概要</p>	<p>本業務は、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのシステムを、大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムへの移行を行い、業務の特性を考慮しつつ、業務・システムの見直しを図ることにより、(1)業務の効率性・合理性の向上、(2)国民の利便性の向上、(3)安定性・信頼性・安全性の確保、(4)経費の削減を実現するために行っている。</p>																										
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 平成21年度における新システムの設計・開発作業においては、「景気統計システム」については、概ねスケジュール通りに作業が進捗したが、「国民経済計算システム」については、内閣府と請負業者の間の認識の違いが判明したため作業を実施することができなかった。したがって、当初の目的を達成するためには、CIO補佐官や関係部署間で調整を行い、スケジュール等を見直す必要があると考えられる。</p> <p>(必要性) 本システムは、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのものであり、導入時の最先端技術である大型電子計算機によりシステムが構築されている。しかし、オープン系技術の処理性能や信頼性は著しく向上しており、より安価なオープンシステムによるシステム構築も可能となっている。そこで、「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」等に基づき、従来の大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムに移行するとともに、それに合わせて業務のあり方を見直し、その最適化を図る。</p> <p>(効率性) 国民経済計算システムの設計・開発作業に関しては、請負業者が確定してから、契約締結や作業開始までの過程で、内閣府と請負業者との間で、より緊密な意志疎通や情報交換が必要であったと認識。景気統計システムの設計・開発作業に関しては、各種会議における議論のほか、定期的に担当者レベルの打合せを行うなど、綿密に連携することによって概ねスケジュール通りに作業が進められている。</p> <p>(有効性) 国民経済計算システムの設計・開発作業に関しては、システム開発作業を進めている過程で、必要とするロジックデータ（プログラム等の解析に基づき、計算手順および入出力データの内容を記述したもの）の解析レベルについて、内閣府と請負業者の間に認識の違いがあることが判明し、打開策を模索すべく請負業者との協議を継続的に行ったことから、具体的な設計・開発は実施しなかった。景気統計システムの設計・開発作業に関しては、プログラムの設計及び作成を完了するなど、概ねスケジュール通りに作業が進められている。</p> <p>(反映の方向性) 平成18年度は、移行計画調査。平成19年度からは、PJMO及びオープン・コンソーシアム運営管理業務。平成20年度からは、国民経済計算システムに関する設計・開発作業及び景気統計システムに関する設計・開発作業を行っている。景気統計システムについては、設計・開発作業を終え、平成22年度の運用試験を経て、平成23年度から新システムへ移行する予定。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="339 1608 1409 1760"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>基準値</th> <th colspan="3">実績値</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>(年度)</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>(年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務システム最適化計画に基づいた作業の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td></td> <td>工程表に実施</td> <td>「経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。</td> </tr> </tbody> </table>				達成目標	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方	(年度)	19年度	20年度	21年度	(年度)	業務システム最適化計画に基づいた作業の推進				実施	実施		工程表に実施	「経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。
達成目標	指標名	単位	基準値	実績値				目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方																		
			(年度)	19年度	20年度	21年度	(年度)																				
業務システム最適化計画に基づいた作業の推進				実施	実施		工程表に実施	「経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。																			
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載(抜粋)</p>																								